

事業番号	0041	事業名	出入国管理業務の実施
------	------	-----	------------

外部有識者のコメント

- 法務省がリーダーシップを取り、交付決定団体数等の具体的な目標設定をし、PDC Aサイクルを回すべき。
- 在留外国人に対する基礎調査を利用し、より利便性の高いサービスに向け、指導力を発揮すべき。
- 窓口の設置・運営だけでなく、それによりどの程度の外国人が支援を受け裨益したのかという政策効果について、窓口での相談件数や相談を通じて適切な相手先に紹介することができたかなどに関する追跡調査などにより客観的に把握することを検討するべきである。
- 多言語の要件について、翻訳機などでの対応も認めるなどある程度柔軟なものになっているが、特に市町村レベルでは在留する外国人の母語に大きな偏りがあるケースもあると想定されることから、一定の場合に、より緩和した対応をすることを考慮してよいのではないか。
- 今後の窓口の設置・拡充の検討にあたっては、出入国在留管理庁にて全体の方針を定め、各地方自治体と協働して進めていただきたい。
- オンラインでの窓口と、フィジカルな窓口とを上手に組み合わせ、より効果的な施策の実施をお願いしたい。
- オンラインでの窓口においては、翻訳ソフトや、チャットボットなどのテクノロジーも取り入れ、より効率的かつ利便性向上に資する形で対応を検討いただきたい。
- 今後外国人人材の受け入れが進むにつれ、社会システム等が理解できないことに起因するトラブル等が深刻化することを未然に防ぐとともに、日本において生活することを選択した外国人がそれぞれの地域社会に問題なく溶け込み、一市民として活躍してもらいたいと考えるので、本事業はその導入部分として重要と考える。
- 受け入れ環境整備への交付金は今後も継続し、申請状況等も鑑み必要であれば増額することが必要と考える。ただし、これまでの経験から何を学び何を実際の施策に活かすかが重要である。この点については本事業の範囲外であるかもしれないが、積極的にこれら相談から見えてきた問題点の改善等に取り組むことが望まれると考える。
- 交付規模の適正性を議論するには、とりわけ予算の増額の必要性を訴えるためには、これまでの予算がどれだけ効率的に使われてきたか、どれだけの効果を上げたのかをもっと具体的に示す必要がある。
- 効率化のために自治体間の横展開その他の面で法務省も大きな役割を果たしていることをアピールしていくべき。